



平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 18日

上場会社名



コード番号 7537

(URL <http://www.marubun.co.jp>)

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 佐藤 敬司

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 黒川 佳一

TEL (03)3639-3010

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 18日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年 4月 1日~平成18年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	174,197	13.9	3,653	31.8	3,413	28.5
17年3月期	152,872	10.4	2,771	120.2	2,657	101.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,966	66.8	72 22	72 06	7.1	4.0	2.0
17年3月期	1,179	64.5	42 79	42 68	4.4	3.3	1.7

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 26,754,729株 17年 3月期 26,996,955株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18年3月期	23 00	10 00	13 00	615	31.8	2.1
17年3月期	19 00	9 00	10 00	511	44.4	1.9

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 特別配当 -

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	91,245	28,651	31.4	1,069 15
17年3月期	79,136	26,847	33.9	1,002 42

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 26,798,475株 17年 3月期 26,782,294株
 期末自己株式数 18年 3月期 1,252,725株 17年 3月期 1,268,906株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年 4月 1日~平成19年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	93,700	1,700	1,700	1,080	10 00		
通 期	184,700	3,800	3,500	2,100		13 00	23 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 78円36銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断し作成したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

個別財務諸表等

貸借対照表

区分	注記 番号	第58期 (平成17年3月31日)		第59期 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		4,849		4,258		591
2.受取手形	7	2,730		1,740		990
3.売掛金	7	35,759		45,403		9,644
4.商品		19,167		21,910		2,742
5.前渡金		573		689		116
6.前払費用		102		87		14
7.繰延税金資産		384		433		49
8.未収消費税等		185		473		287
9.その他の流動資産	7	529		213		316
貸倒引当金		23		17		6
流動資産合計		64,259	81.2	75,192	82.4	10,932
固定資産						
1.有形固定資産	1,3					
(1)建物		1,611		1,676		64
(2)構築物		49		55		5
(3)機械及び装置		5		0		4
(4)車両及び運搬具		5		4		1
(5)工具器具及び備品		562		574		12
(6)土地		2,300		2,300		-
(7)建設仮勘定		85		-		85
有形固定資産合計		4,620	5.8	4,611	5.1	9
2.無形固定資産						
(1)商標権		0		-		0
(2)ソフトウェア		1,567		1,008		558
(3)電話加入権		26		26		0
(4)ソフトウェア仮勘定		119		907		787
(5)その他の無形固定資産		3		8		4
無形固定資産合計		1,718	2.2	1,951	2.1	233
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	3	1,809		2,609		799
(2)関係会社株式		1,746		2,086		339
(3)長期前払費用		74		46		28
(4)繰延税金資産		1,251		896		355
(5)投資不動産	2,3	2,416		2,322		94
(6)差入保証金		689		472		217
(7)保険掛金		501		529		27
(8)その他の投資		47		528		480
投資その他の資産合計		8,537	10.8	9,489	10.4	952
固定資産合計		14,876	18.8	16,052	17.6	1,176
資産合計		79,136	100.0	91,245	100.0	12,109

区分	注記 番号	第 58 期 (平成 17 年 3 月 31 日)		第 59 期 (平成 18 年 3 月 31 日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	3	2,704		1,428		1,276
2. 買掛金	3,7	15,245		25,424		10,178
3. 短期借入金	3	26,400		27,500		1,100
4. 一年内返済予定長期 借入金		1,000		-		1,000
5. 未払金	7	680		772		92
6. 未払費用	7	280		284		4
7. 未払法人税等		555		1,111		555
8. 未払事業所税		24		24		0
9. 前受金		457		346		110
10. 預り金	7	321		346		24
11. 賞与引当金		602		628		26
12. その他の流動負債	7	220		108		112
流動負債合計		48,492	61.3	57,974	63.5	9,482
固定負債						
1. 社債		-		1,000		1,000
2. 長期借入金		2,000		2,000		-
3. 退職給付引当金		803		666		136
4. 役員退職慰労引当金		376		367		9
5. 預り保証金	7	616		584		31
固定負債合計		3,796	4.8	4,618	5.1	822
負債合計		52,288	66.1	62,593	68.6	10,304
(資本の部)						
資本金	4	6,214	7.9	6,214	6.8	-
資本剰余金						
資本準備金		6,351		6,351		
資本剰余金合計		6,351	8.0	6,351	7.0	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		1,553		1,553		
2. 任意積立金						
(1) 買換資産圧縮記帳積立金		873		854		
(2) 別途積立金		11,000		11,000		
3. 当期未処分利益		1,551		2,926		
利益剰余金合計		14,977	18.9	16,335	17.9	1,357
その他有価証券評価差 額金	8	326	0.4	801	0.9	475
自己株式	5	1,023	1.3	1,051	1.2	28
資本合計		26,847	33.9	28,651	31.4	1,804
負債資本合計		79,136	100.0	91,245	100.0	12,109

損益計算書

区分	注記 番号	第58期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		第59期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			152,872	100.0		174,197	100.0	21,324
売上原価	1		136,342	89.2		157,012	90.0	20,669
売上総利益			16,530	10.8		17,184	9.9	654
販売費及び一般管理費			13,758	9.0		13,531	7.8	227
営業利益			2,771	1.8		3,653	2.1	881
営業外収益	3							
1. 受取利息		0			3			
2. 受取配当金		32			46			
3. 投資不動産賃貸収入		303			287			
4. 固定資産賃貸料		69			56			
5. 雑収入		97	503	0.3	116	510	0.3	6
営業外費用								
1. 支払利息		280			242			
2. 社債利息		-			2			
3. 社債発行費		-			21			
4. 投資不動産賃貸費用		148			138			
5. 為替差損		9			126			
6. 雑損失		179	617	0.4	218	749	0.4	132
経常利益			2,657	1.7		3,413	2.0	756
特別利益								
1. 固定資産売却益	4	-			1			
2. 投資有価証券売却益		5			0			
3. 投資不動産売却益	5	-			61			
4. 貸倒引当金戻入額		7			3			
5. その他		-	13	0.0	2	68	0.0	55
特別損失								
1. 固定資産売却損	6	7			3			
2. 固定資産除却損	7	3			3			
3. 投資有価証券評価損		164			-			
4. 投資不動産売却損	8	374			-			
5. ゴルフ会員権評価損		0			4			
6. 関係会社整理損		19			11			
7. 減損損失	9	-	569	0.4	9	32	0.0	537
税引前当期純利益			2,101	1.4		3,450	2.0	1,349
法人税、住民税及び事業税		838			1,494			
法人税等調整額		83	921	0.6	11	1,483	0.9	561
当期純利益			1,179	0.8		1,966	1.1	787
前期繰越利益			625			1,277		651
自己株式処分差損			10			50		40
中間配当額			243			267		23
当期末処分利益			1,551			2,926		1,375

利益処分案

区分	第 58 期 平成 17 年 3 月期	第 59 期 平成 18 年 3 月期	対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
当期未処分利益	1,551	2,926	1,367
任意積立金取崩額			
買換資産圧縮記帳積立金 取崩額	18	10	
合計	1,569	2,937	
利益処分額			
1. 配当金	267	348	
	(1 株につき 10 円)	(1 株につき 13 円)	
2. 役員賞与金	24	34	
(うち監査役賞与金)	(1)	(1)	
3. 別途積立金	-	1,500	
次期繰越利益	1,277	1,054	223

- (注) 1. 平成 17 年 3 月期の利益配当金には自己株式 1,268,906 株分は含まれておりません。
2. 平成 18 年 3 月期の利益配当金には自己株式 1,252,725 株分は含まれておりません。
3. 平成 16 年 12 月 10 日に 243,908,217 円 (1 株につき 9 円) の中間配当を実施いたしました。
4. 平成 17 年 12 月 12 日に 267,171,660 円 (1 株につき 10 円) の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品 移動平均法による低価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5 ～ 50 年
機械及び装置	5 年
車両及び運搬具	6 年
工具器具及び備品	5 ～ 20 年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。
 - (3) 投資その他の資産
投資不動産
定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5 ～ 50 年
工具器具及び備品	5 ～ 20 年
5. 繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生翌事業年度に一括費用処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は9百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

注記事項貸借対照表関係

	<u>17年3月期</u>	<u>18年3月期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,017 百万円	3,128 百万円
2. 投資不動産の減価償却累計額	1,681 百万円	1,766 百万円
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に提供している資産		
建物	570 百万円	532 百万円
土地	593 百万円	593 百万円
投資有価証券	275 百万円	509 百万円
投資不動産	1,211 百万円	1,145 百万円
計	2,651 百万円	2,780 百万円
対応債務		
支払手形	421 百万円	368 百万円
買掛金	190 百万円	131 百万円
短期借入金	2,140 百万円	2,140 百万円
計	2,752 百万円	2,640 百万円
4. 授権株式数及び発行済株式数		
授権株式数 普通株式	48,000,000 株	100,000,000 株
発行済株式数 普通株式	28,051,200 株	28,051,200 株

	17年3月期	18年3月期
5. 自己株式数 普通株式	1,268,906 株	1,252,725 株
6. 偶発債務		
保証債務	1,873 百万円	6,052 百万円
手形信託譲渡高	1,256 百万円	604 百万円
7. 関係会社に関する項目		
勘定科目を区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産及び負債		
(1) 資産		
受取手形	290 百万円	- 百万円
売掛金	1,574 百万円	2,107 百万円
その他の流動資産	98 百万円	62 百万円
(2) 負債		
買掛金	287 百万円	417 百万円
未払金	43 百万円	23 百万円
未払費用	88 百万円	97 百万円
預り金	0 百万円	4 百万円
その他の流動負債	1 百万円	1 百万円
預り保証金	5 百万円	5 百万円
8. 配当制限		
商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産 に時価を付したることにより増加した純資産額	326 百万円	801 百万円

損益計算書関係

	17年3月期	18年3月期
1. 売上原価に算入した商品の低価法による評価損	206 百万円	172 百万円
2. 他勘定振替高の内容		
流動資産	18 百万円	- 百万円
固定資産	0 百万円	26 百万円
投資その他の資産	- 百万円	66 百万円
販売費及び一般管理費	2 百万円	4 百万円
営業外費用	24 百万円	26 百万円
計	46 百万円	124 百万円
3. 関係会社に係る営業外収益	85 百万円	99 百万円
4. 固定資産売却益の主な内容		
長期前払費用（長期火災保険解約返戻金）	- 百万円	1 百万円
5. 投資不動産売却益の主な内容		
土地	- 百万円	61 百万円
6. 固定資産売却損の主な内容		
建物	7 百万円	- 百万円
機械及び装置	- 百万円	1 百万円
工具器具及び備品	0 百万円	1 百万円
7. 固定資産除却損の主な内容		
建物	0 百万円	0 百万円
機械及び装置	1 百万円	1 百万円
工具器具及び備品	1 百万円	1 百万円
その他	0 百万円	0 百万円
8. 投資不動産売却損の内容		
土地	374 百万円	- 百万円
9. 減損損失の内容		
投資不動産（土地 - 遊休地）	- 百万円	9 百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	17年3月期			18年3月期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
車両及び運搬具	50	36	14	32	25	6
工具器具及び備品	757	380	377	617	380	236
合計	808	416	391	649	405	243

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	17年3月期	18年3月期
1年内	152百万円	109百万円
1年超	253百万円	143百万円
合計	406百万円	252百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	17年3月期	18年3月期
支払リース料	224百万円	160百万円
減価償却費相当額	208百万円	146百万円
支払利息相当額	12百万円	7百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	17年3月期	18年3月期
1年内	3百万円	1百万円
1年超	6百万円	5百万円
合計	9百万円	6百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

有価証券関係

第58期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び第59期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)	
	17年3月期 (平成17年3月31日)	18年3月期 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	1,288	1,288
退職給付引当金	321	266
賞与引当金	241	251
役員退職慰労引当金	150	146
ソフトウェア	137	128
未払事業税	50	88
その他	234	257
繰延税金資産合計	2,423	2,427
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	569	563
その他有価証券評価差額金	217	534
繰延税金負債合計	787	1,097
繰延税金資産の純額	1,635	1,329

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位:%)	
	17年3月期 (平成17年3月31日)	18年3月期 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.0	40.0
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	3.0	2.1
永久に益金に算入されない項目	0.4	0.3
住民税均等割	1.1	0.6
その他	0.2	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	43.0

1株当たり情報

17年3月期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		18年3月期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,002.42円	1株当たり純資産額	1,069.15円
1株当たり当期純利益金額	42.79円	1株当たり当期純利益金額	72.22円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	42.68円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	72.06円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	17年3月期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	18年3月期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,179	1,966
普通株主に帰属しない金額(百万円)	24	34
(うち利益処分による役員賞与金)	(24)	(34)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,155	1,932
期中平均株式数(株)	26,996,955	26,754,729
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	68,279	58,490
(うち新株予約権)	(68,279)	(58,490)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,400個)	

重要な後発事象

平成 18 年 4 月 24 日開催の当社取締役会決議に基づき、平成 18 年 5 月 1 日に固定資産 5 物件を譲渡いたしました。

(1) 譲渡の理由

財務体質の強化を図るため、固定資産の圧縮（投資不動産の売却）の一環として譲渡いたしました。

(2) 譲渡資産 5 物件の種類

所在地	： 千葉県成田市寺台字川向 9 番 11、9 番 12、9 番 13
土地	： 以上 3 筆の土地の内地積 1,956.15 m ²
建物	： 上記土地上、家屋番号 9 - 11 床面積 298.54 m ²
駐車場	： 上記土地の内、空地部分全部
譲渡前の用途	： ロイヤル株式会社への賃貸
所在地	： 千葉県成田市寺台字川向 9 番 3、40 番
土地	： 地積 6,770.57 m ²
譲渡前の用途	： 株式会社サンフジ企画への賃貸
所在地	： 千葉県成田市寺台字川向 9 番 10
土地	： 地積 357.00 m ²
譲渡前の用途	： 株式会社サンフジ企画への賃貸
所在地	： 千葉県成田市寺台字川向 9 番 13 の内一部
土地	： 地積 676 m ² の内 213.17 m ²
譲渡前の用途	： ダイハツ千葉販売株式会社への賃貸
所在地	： 石川県金沢市松島 1 丁目 40 番
土地	： 地積 2,866.84 m ²
譲渡前の用途	： 丸文通商株式会社への賃貸

(3) 譲渡した相手会社の名称

～	： 株式会社千葉パブリックゴルフコース（法人主要株主であります）
	： 丸文通商株式会社（当社の子会社であります）

(4) 譲渡価額

～	： 600 百万円
	： 209 百万円

(5) 譲渡損益

～	： 譲渡益 329 百万円
	： 譲渡損失 128 百万円

役員の変動(平成18年6月29日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

<u>(新役職)</u>	<u>(氏名)</u>	<u>(現役職)</u>
取締役	さとう まこと 佐藤 誠	当社顧問
取締役	いわもと かずあき 岩元 一明	㈱三菱東京UFJ銀行 審議役
取締役 デバイスカンパニー デバイス第1事業部 東日本第1本部長	もちづき としゆき 望月 俊之	デバイスカンパニー デバイス第1事業部 東日本第1本部長

(注) 岩元一明氏は、6月1日付で入社後、当社顧問に就任予定です。

(2) 補欠監査役候補

<u>(新役職)</u>	<u>(氏名)</u>	<u>(現役職)</u>
補欠監査役	おおの りょういち 大野 了一	弁護士 虎ノ門南法律事務所 パートナー